

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 5,832,830 >	< 流 動 負 債 >	< 2,349,190 >
現金及び預金	2,071,729	支払手形	310,618
受取手形	498,610	買掛金	690,187
売掛金	2,040,613	短期借入金	120,012
商品及び製品	193,777	未払金	238,832
仕掛品	743,666	未払費用	83,084
原材料及び貯蔵品	12,127	未払法人税等	8,068
前払費用	24,482	未払消費税等	27,332
繰延税金資産	148,032	前受金	586,962
その他	101,827	預り金	12,712
貸倒引当金	△ 2,036	賞与引当金	220,012
< 固 定 資 産 >	< 6,622,632 >	製品保証引当金	51,368
[有形固定資産]	[2,519,512]	< 固 定 負 債 >	< 818,097 >
建築物	949,761	長期借入金	39,944
構築物	50,176	繰延税金負債	427,248
機械及び装置	431,761	退職給付引当金	17,624
車両運搬具	28,847	役員退職慰労引当金	95,812
工具、器具及び備品	62,662	資産除去債務	12,576
土地	991,926	その他	224,891
建設仮勘定	4,376	《負債合計》	《 3,167,288 》
[無形固定資産]	[147,449]	< 株 主 資 本 >	< 8,517,968 >
ソフトウェア	132,656	[資本金]	[100,000]
ソフトウェア仮勘定	14,792	[資本剰余金]	[3,070,576]
その他	0	[資本準備金]	1,833,576
[投資その他の資産]	[3,955,670]	その他資本剰余金	1,237,000
投資有価証券	1,811,786	[利益剰余金]	[5,376,015]
関係会社株式	1,910,292	(利益準備金)	(211,715)
関係会社長期貸付金	40,000	(その他利益剰余金)	(5,164,300)
その他	193,880	買換資産圧縮積立金	204,039
貸倒引当金	△ 288	別途積立金	4,316,000
		繰越利益剰余金	644,261
		[自己株式]	[△ 28,623]
		< 評価・換算差額等 >	< 770,206 >
		その他有価証券評価差額金	770,206
		《純資産合計》	《 9,288,175 》
資 産 合 計	12,455,463	負債及び純資産合計	12,455,463

損益計算書

(平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		10,036,682
売上原価		8,383,769
売上総利益		1,652,912
販売費及び一般管理費		1,624,138
営業利益		28,774
営業外収益		
受取利息	3,710	
受取配当金	120,885	
その他の営業外収益	40,546	165,143
営業外費用		
支払利息	2,655	
その他の営業外費用	32,895	35,551
経常利益		158,365
特別利益		
固定資産売却益	237	
投資有価証券売却益	1	238
特別損失		
固定資産売却損	357	
固定資産除却損	1,705	2,062
税引前当期純利益		156,541
法人税、住民税及び事業税	8,068	
法人税等調整額	△ 28,529	△ 20,461
当期純利益		177,002

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

A時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

B時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

i 商品

移動平均法

ii 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

iii 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

iv 原材料

移動平均法

v 未成工事支出金

個別法

vi 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

⑤製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,156 千円増加しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,581,469 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 849,962 千円

短期金銭債務 7,670 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,893,364 千円

仕入高 77,484 千円

販売費及び一般管理費 27,725 千円

営業取引以外の取引高 111,104 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	52,519	10	—	52,529
合計	52,519	10	—	52,529

(注) 普通株式の自己株数の増加 10 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	86,628 千円
退職給付引当金	5,974 千円
役員退職慰労引当金	32,480 千円
製品保証引当金	17,516 千円
長期未払金	45,409 千円
たな卸資産評価損否認額	56,348 千円
減損損失	132,866 千円
投資有価証券評価損	21,043 千円
繰越欠損金	155,583 千円
その他	38,727 千円
繰延税金資産 小計	592,578 千円
評価性引当額	△387,074 千円
繰延税金資産 合計	205,503 千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△104,657 千円
その他有価証券評価差額金	△380,061 千円
繰延税金負債 合計	△484,719 千円
繰延税金負債の純額	△279,215 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,630,971	売掛金 前受金	549,706 446,337
	静岡 自動車(株)	静岡県 静岡市 葵区	16,000	駐車場業・ レンタカー業	所有 直接 100%	車両の賃借	長期貸付金 の回収 利息の受取	370,000 973	関係会社 長期 貸付金	-
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 13%	包装機械等 の販売	包装機械等 の販売	1,172,895	売掛金 前受金	297,383 130,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(注 2) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,444円32銭
- (2) 1株当たり当期純利益 27円52銭

9 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、詳細については、連結注記表「9 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

10 その他の注記

(1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 追加情報の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。